

投資家の皆様へ

三井住友アセットマネジメント株式会社

【ユーロ圏の金融政策（7月）～約1年ぶりの政策金利引き上げ～】

平素は弊社をお引き立て賜り、厚く御礼申し上げます。欧州中央銀行（ECB）が3日に発表した定例理事会の結果に基づき、以下のとおり弊社の見方をご報告申し上げます。

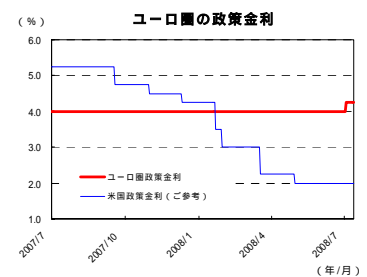
<ポイント>

- ECBは07年6月以来となる、0.25%の政策金利引き上げ（4.0%→4.25%）を行いました。
- 原油・食品価格の上昇や低失業率などを要因に、ユーロ圏のインフレ懸念は根強く残っています。
- 引き上げ余地は限定的ですが、ECBが政策金利を引き上げる可能性があると考えられます。

1. 約1年ぶりの政策金利引き上げ

ECBは3日の定例理事会で、政策金利を0.25%引き上げ、4.25%としました。前回6月の理事会においてトリシェ総裁が先行き小幅な利上げを行う可能性を示していたことや、足許の消費者物価上昇率の高まりを見ていたこともあり、結果は市場で予想された通りとなりました。

注目された今回の声明文は、ほぼ前回と同じ文言が用いられましたが、次回会合で引き締めが決定される可能性を示す「(インフレに対して)高度な警戒状態にある」との文言は削除されました。これは、6月以降に市場で高まった利上げ期待を抑え、今後の金融政策運営の自由度を確保するためと考えられます。今回の利上げは、エネルギー・食品価格の高騰が続くなかで、二次的な影響を回避し、中期的な物価安定に対する上振れリスクの実現を防ぐための利上げと指摘されています。また、景気判断については前月とほとんど変わらず、1-3月期のGDP成長率が特殊要因で加速した一方、4-6月期は減速が見込まれるため、平均してみることの重要性などが指摘されました。



(出所) ECB, FRB
 グラフはBloombergのデータをもとに
 三井住友アセットマネジメント作成

2. インフレ懸念は根強く残る

ユーロ圏の6月消費者物価上昇率は前年同月比4.0%と、ECBの目標である同2.0%を大きく上回っています。原油・ユーロの価格が現状（原油：1バレル＝140ドル、ユーロ対ドルレート＝1.57ドル）のまま横ばいと仮定した場合でも、8月までユーロ圏の消費者物価には上昇圧力がかかると試算できます。また、欧州委員会のアンケート調査、サービス業PMI（購買担当者景気指数）など複数の調査結果から企業・消費者のインフレ懸念が根強く残っていることが分かります。

3. 今後の市場見通し

ユーロ圏では6月に顕著になったマインド関連指標の弱さが、年末にかけて実体経済の弱さに繋がる可能性が高く、景気の減速感が強まると見られます。しかし、物価安定を最大の目標とするECBは上記の理由からインフレを警戒しており、引き上げ幅は限定的ながらも、今後も利上げを行う可能性があると考えられます。

この資料は、情報提供に限定したものであるとして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もししくは予想するものではありません。この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

直接ご負担いただく費用

..... 申込手数料	上限 3.675%（税込）
..... 換金（解約）手数料	上限 1.05%（税込）
..... 信託財産留保額	上限 0.3%

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

..... 信託報酬	上限 1.995%（税込）
------------	---------------

その他費用

..... 上記のほか、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定されますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。詳しくは投資信託説明書（目論見書）契約締結前交付書面等でご確認ください。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております（平成 20 年 4 月 30 日現在）。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 399 号

加入協会：(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社